

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス  
 コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 川上 清人 TEL 04-2926-2645  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	530,631	3.6	64,259	2.9	55,490	△3.4	42,908	△9.8
29年3月期	512,009	0.8	62,456	△5.3	57,472	△1.8	47,564	△16.9

(注) 包括利益 30年3月期 42,852百万円 (30.6%) 29年3月期 32,801百万円 (16.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	136.67	136.57	11.5	3.4	12.1
29年3月期	149.39	149.31	12.7	3.6	12.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △62百万円 29年3月期 3,729百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,671,977	394,947	23.3	1,240.09
29年3月期	1,627,868	360,133	21.8	1,132.40

(参考) 自己資本 30年3月期 389,510百万円 29年3月期 355,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	103,772	△88,083	△13,549	29,628
29年3月期	92,418	△133,931	48,162	27,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	7.50	—	15.50	23.00	7,787	15.4	2.0
31年3月期 (予想)	—	11.50	—	11.50	23.00	7,749	16.8	1.9
31年3月期 (予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		16.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	282,600	6.1	39,400	4.1	34,800	4.9	26,200	12.6	83.41
通期	569,900	7.4	67,000	4.3	58,100	4.7	43,600	1.6	138.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	342,124,820株	29年3月期	342,124,820株
② 期末自己株式数	30年3月期	28,026,979株	29年3月期	28,345,208株
③ 期中平均株式数	30年3月期	313,947,384株	29年3月期	318,398,310株

- (注) 1 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（30年3月期 599,400株、29年3月期 894,000株）。また、従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期 743,969株、29年3月期 1,046,285株）。
- 2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（30年3月期 22,243,031株、29年3月期 22,243,031株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期 22,243,031株、29年3月期 22,243,031株）。
- 3 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,021	△3.9	5,700	△14.5	6,376	△18.5	5,629	△22.8
29年3月期	14,587	36.7	6,670	107.9	7,823	67.3	7,295	4.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	16.75	16.73
29年3月期	21.42	21.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,160,357	297,979	25.6	884.49
29年3月期	1,153,240	300,816	26.1	894.08

(参考) 自己資本 30年3月期 297,491百万円 29年3月期 300,430百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（平成31年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P.	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P.	5
(4) 今後の見通し .....	P.	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P.	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P.	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P.	7
(1) 連結貸借対照表 .....	P.	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P.	9
(連結損益計算書) .....	P.	9
(連結包括利益計算書) .....	P.	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P.	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P.	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P.	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	P.	15
(セグメント情報) .....	P.	15
(1株当たり情報) .....	P.	18
(重要な後発事象) .....	P.	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復しております。しかしながら、先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど不透明な状況であります。

このような状況のなか、当連結会計年度においては、長期的な目標水準である「Challenge Target」に向けて持続的かつ力強い成長を達成するためのロードマップとして、3ヵ年の「西武グループ中期経営計画(2017~2019年度)」を策定し、「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「長期的視点での成長基盤の確立」を基本方針として、「新規事業分野の創出」と「既存事業領域の強化」の2点を重点課題に取り組んでまいりました。

このうち、新規事業分野の創出については、自由な発想で新たな施策を推進する専門部署として当社内に設置した「西武ラボ」を中心として取り組んでまいりました。

また、株式会社プリンスホテルが、オーストラリアを中心にホテルを展開するStayWell Hospitality Group Pty Ltdの事業の取得をいたしました。これにより、今後ホテル・レジャー事業のグローバル展開を拡大してまいります。

当連結会計年度における経営成績の概況は、営業収益は、5,306億31百万円と前期に比べ186億22百万円の増加(前期比3.6%増)となりました。営業利益は、増収による増益に加え、前期に東京ガーデンテラス紀尾井町開業にかかる一時的な経費の計上があったことなどにより、642億59百万円と前期に比べ18億3百万円の増加(同2.9%増)となり、償却前営業利益は、1,155億80百万円と前期に比べ74億65百万円の増加(同6.9%増)となりました。しかしながら、経常利益は、前期に株式会社NWコーポレーションにかかる持分法による投資利益の計上があったことなどにより、554億90百万円と前期に比べ19億82百万円の減少(同3.4%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に土地の売却を実施したことなどにより、429億8百万円と前期に比べ46億56百万円の減少(同9.8%減)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	162,056	5,562	3.6	27,254	450	1.7	49,062	1,572	3.3
ホテル・レジャー事業	204,854	16,309	8.7	17,299	3,207	22.8	32,739	5,770	21.4
不動産事業	62,292	8,521	15.8	15,818	7,929	100.5	25,077	8,876	54.8
建設事業	100,002	△14,993	△13.0	4,752	△5,073	△51.6	5,152	△5,054	△49.5
ハワイ事業	15,375	△7,792	△33.6	△2,002	△6,252	—	97	△5,947	△98.4
その他	39,427	2,198	5.9	1,048	327	45.4	3,960	593	17.6
合計	584,007	9,806	1.7	64,171	588	0.9	116,089	5,812	5.3
調整額	△53,376	8,816	—	88	1,214	—	△509	1,652	—
連結数値	530,631	18,622	3.6	64,259	1,803	2.9	115,580	7,465	6.9

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

（都市交通・沿線事業）

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額
営業収益	156,494	162,056	5,562
鉄道業	105,123	106,354	1,231
バス業	25,531	25,937	406
沿線レジャー業	20,798	22,095	1,296
その他	5,041	7,668	2,627

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移や、メットライフドームでのイベント開催、「西武秩父駅前温泉 祭の湯」の開業及び秩父エリアのプロモーション強化などにより、旅客輸送人員は前期比1.6%増（うち定期1.8%増、定期外1.3%増）、旅客運輸収入は平成28年7月の特急料金見直しや平成29年3月の有料座席指定列車「S-TRAIN」の導入などもあり、前期比1.7%増（うち定期1.8%増、定期外1.6%増）となりました。

そのほか、平成29年3月に連結子会社化した株式会社横浜アリーナが増収に寄与いたしました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、1,620億56百万円と前期に比べ55億62百万円の増加（同3.6%増）となり、営業利益は、272億54百万円と前期に比べ4億50百万円の増加（同1.7%増）となり、償却前営業利益は、490億62百万円と前期に比べ15億72百万円の増加（同3.3%増）となりました。

（ホテル・レジャー事業）

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額
営業収益	188,544	204,854	16,309
ホテル業（シティ）	105,319	119,776	14,456
ホテル業（リゾート）	38,826	40,677	1,850
ゴルフ場業	12,266	12,575	309
その他	32,132	31,825	△306

（注）1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業で、平成28年7月にザ・プリンスギャラリー 東京紀尾井町が開業したほか、前期に営業を休止していた東京プリンスホテルなどがリニューアルオープンいたしました。また、宿泊部門では、より高単価な客層へのマーケットチェンジをはかるとともに、レベニューマネジメント（注1）を継続して実施したことにより、シティ・リゾートともにRevPAR（注2）が前期比で上昇いたしました。宴会部門では、MICE（注3）が好調に推移いたしました。

（注）1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。

2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

3 MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、2,048億54百万円と前期に比べ163億9百万円の増加（同8.7%増）となり、営業利益は、172億99百万円と前期に比べ32億7百万円の増加（同22.8%増）となり、償却前営業利益は、327億39百万円と前期に比べ57億70百万円の増加（同21.4%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額
営業収益	53,771	62,292	8,521
不動産賃貸業	35,447	42,506	7,059
その他	18,323	19,785	1,462

不動産賃貸業で、平成28年7月にグランドオープンした東京ガーデンテラス紀尾井町において、オフィス・住宅、商業施設の賃料収入が増加いたしました。

そのほか、西武立川駅前において、住宅の販売を実施いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、622億92百万円と前期に比べ85億21百万円の増加（同15.8%増）となりました。営業利益は、増収による増益に加え、前期に東京ガーデンテラス紀尾井町の開業にともなう一時的な経費の計上があったことなどにより、158億18百万円と前期に比べ79億29百万円の増加（同100.5%増）となり、償却前営業利益は、250億77百万円と前期に比べ88億76百万円の増加（同54.8%増）となりました。

（建設事業）

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額
営業収益	114,996	100,002	△14,993
建設業	88,578	74,054	△14,524
その他	26,417	25,947	△469

建設業で、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

しかしながら、建設事業の営業収益は、建設業で前期に大型工事があったことなどにより、1,000億2百万円と前期に比べ149億93百万円の減少（同13.0%減）となり、営業利益は、47億52百万円と前期に比べ50億73百万円の減少（同51.6%減）となり、償却前営業利益は、51億52百万円と前期に比べ50億54百万円の減少（同49.5%減）となりました。

（ハワイ事業）

ハワイ事業では、ハワイ島2ホテルが、良好な市場環境を背景として、宿泊部門を中心に好調に推移したほか、ハワイプリンスホテルワイキキがプリンスワイキキとしてリニューアルオープンをいたしました。

ハワイ事業の営業収益は、前期にハプナビーチプリンスホテルの不動産の一部を売却したことにより、153億75百万円と前期に比べ77億92百万円の減少（同33.6%減）となりました。営業損失は、前期の不動産売却の反動による減益に加え、リニューアルに伴う経費の増加などもあり、20億2百万円（前期は、営業利益42億50百万円）となり、償却前営業利益は、97百万円と前期に比べ59億47百万円の減少（同98.4%減）となりました。

（その他）

伊豆箱根事業では、伊豆・三津シーパラダイスや介護施設が増収に寄与いたしました。近江事業では、守山駅前近江鉄道ビルが開業したことや土山サービスエリアが好調に推移したことが増収に寄与いたしました。西武ライオンズでは、各種営業施策の実施やクライマックスシリーズへの進出などにより、観客動員数が前期比で増加いたしました。

これらの結果、営業収益は、394億27百万円と前期に比べ21億98百万円の増加（同5.9%増）となり、営業利益は、10億48百万円と前期に比べ3億27百万円の増加（同45.4%増）となり、償却前営業利益は、39億60百万円と前期に比べ5億93百万円の増加（同17.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、1,197億9百万円と前連結会計年度末に比べ69億92百万円減少いたしました。その主たる要因は、受取手形及び売掛金の減少（46億59百万円）であります。

固定資産は、1兆5,522億67百万円と前連結会計年度末に比べ511億1百万円増加いたしました。その主たる要因は、有形固定資産及び無形固定資産の増加（415億77百万円）であります。

以上の結果、総資産は1兆6,719億77百万円と前連結会計年度末に比べ441億8百万円増加いたしました。

（負債）

流動負債は、3,287億82百万円と前連結会計年度末に比べ378億7百万円減少いたしました。その主たる要因は、短期借入金の減少（471億7百万円）であります。

固定負債は、9,482億46百万円と前連結会計年度末に比べ471億1百万円増加いたしました。その主たる要因は、長期借入金の増加（404億9百万円）であります。

以上の結果、負債合計は1兆2,770億29百万円と前連結会計年度末に比べ92億93百万円増加いたしました。

（純資産）

純資産は、3,949億47百万円と前連結会計年度末に比べ348億14百万円増加いたしました。その主たる要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（429億8百万円）であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億76百万円増加し、当連結会計年度末には296億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益509億51百万円に、減価償却費や法人税等の支払額などを調整した結果、1,037億72百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ113億54百万円の資金収入の増加となりましたが、その主たる要因は、40億10百万円の未収入金の減少（前連結会計年度は、42億4百万円の増加）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、880億83百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ458億48百万円の資金支出の減少となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少（437億93百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の改善のため有利子負債の圧縮を進めた結果、135億49百万円の資金支出（前連結会計年度は、481億62百万円の資金収入）となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	24.1	25.2	21.8	23.3
時価ベースの自己資本比率（％）	69.6	52.3	35.4	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.5	11.1	9.8	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.9	8.0	8.6	9.8

- （注） 1 自己資本比率：自己資本／総資産  
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額  
 5 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 6 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 7 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、都市交通・沿線事業において鉄道運輸収入の増加、ホテル・レジャー事業においてバリューアップ投資の効果発現やレベニューマネジメントの強化によるRevPARの上昇、不動産事業において東京ガーデンテラス紀尾井町の賃料収入増加や分譲マンションの販売、建設事業において繰越工事の増加、ハワイ事業においてバリューアップ投資の効果発現などにより、営業収益は5,699億円(前期比7.4%増)となる見通しであります。営業利益は、新規事業や大規模再開発、業務改革にかかる経費が増加するものの、増収による増益により670億円(同4.3%増)となる見通しであります。償却前営業利益は、1,209億円(同4.6%増)となる見通しであります。

各セグメントにおける営業収益及び営業利益、償却前営業利益の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益																	
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		ハワイ事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	826	1.1	1,108	9.1	314	6.2	475	0.3	95	20.2	248	3.7	3,066	5.0	△240	—	2,826	6.1
通期	1,633	0.8	2,218	8.3	673	8.0	1,095	9.5	211	37.2	396	0.4	6,226	6.6	△527	—	5,699	7.4

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

	営業利益																	
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		ハワイ事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	164	△5.5	101	13.9	94	23.2	14	△40.2	△3	—	21	△15.9	391	3.1	3	—	394	4.1
通期	260	△4.6	199	15.0	170	7.5	46	△3.2	0	—	0	△100.0	675	5.2	△5	—	670	4.3

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

	償却前営業利益																	
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		ハワイ事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	269	△3.5	181	11.1	143	17.4	16	△36.6	9	246.2	36	△7.4	654	3.7	1	—	655	4.6
通期	477	△2.8	362	10.6	270	7.7	51	△1.0	27	—	31	△21.7	1,218	4.9	△9	—	1,209	4.6

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

営業利益の増加により、経常利益は581億円(同4.7%増)親会社株主に帰属する当期純利益は436億円(同1.6%増)となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業、不動産事業を中心としており、持続的かつ力強い成長を果たしていくことを経営の目標としております。このため、当社は、グループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保を充実させることで財務体質を強化し、安定した配当を継続的にこなうことを基本方針としております。

また、「西武グループ長期戦略」における財務戦略では、ステークホルダーへの還元と、成長に資する投資の実施を最適なバランスでおこなっていくことを方針として定めております。

これらを鑑み、当面は成長に資する投資を積極的に実施することなどから、連結配当性向15%を具体的な配当の目安とし、利益配分に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、基本方針及び財務戦略に基づき、当事業年度の業績を勘案したうえ、1株当たり11.5円(中間配当金11.5円を含む年間配当金23円)を予定しております。

また、翌事業年度の年間配当につきましては、1株当たり23円(中間配当金11.5円、期末配当金11.5円)を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、さらなる財務体質の改善を考慮しつつ、今後のグループ事業基盤拡充のための投資等に充当し、安定的な経営基盤の確立をはかってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,071	29,943
受取手形及び売掛金	54,484	49,825
分譲土地建物	8,788	9,036
商品及び製品	1,459	1,486
未成工事支出金	5,870	4,855
原材料及び貯蔵品	2,468	2,733
繰延税金資産	6,223	7,295
その他	18,369	14,576
貸倒引当金	△33	△42
流動資産合計	126,702	119,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,117,677	1,160,043
減価償却累計額及び減損損失累計額	△604,130	△626,029
建物及び構築物(純額)	513,547	534,013
機械装置及び運搬具	303,769	308,372
減価償却累計額及び減損損失累計額	△248,087	△249,433
機械装置及び運搬具(純額)	55,682	58,939
土地	733,652	730,720
リース資産	3,645	3,921
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,827	△1,754
リース資産(純額)	1,818	2,167
建設仮勘定	44,333	58,078
その他	74,878	80,421
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,624	△56,875
その他(純額)	21,253	23,545
有形固定資産合計	1,370,288	1,407,466
無形固定資産		
リース資産	23	16
その他	17,016	21,423
無形固定資産合計	17,040	21,439
投資その他の資産		
投資有価証券	65,117	71,772
長期貸付金	352	327
退職給付に係る資産	32,282	31,949
繰延税金資産	7,732	10,450
その他	9,077	9,582
貸倒引当金	△725	△719
投資その他の資産合計	113,838	123,362
固定資産合計	1,501,166	1,552,267
資産合計	1,627,868	1,671,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,126	28,009
短期借入金	204,956	157,849
リース債務	592	665
未払法人税等	8,483	7,735
前受金	28,490	36,406
賞与引当金	5,625	5,905
その他の引当金	2,576	2,639
資産除去債務	21	—
その他	84,718	89,571
流動負債合計	366,590	328,782
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	656,464	696,874
鉄道・運輸機構長期未払金	28,146	23,055
リース債務	1,361	1,690
繰延税金負債	111,345	111,071
再評価に係る繰延税金負債	12,331	12,225
役員退職慰労引当金	971	864
その他の引当金	216	464
退職給付に係る負債	31,059	31,197
資産除去債務	1,621	2,216
持分法適用に伴う負債	17,277	16,831
その他	30,348	31,753
固定負債合計	901,144	948,246
負債合計	1,267,735	1,277,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,373	129,375
利益剰余金	180,620	214,979
自己株式	△64,467	△63,940
株主資本合計	295,526	330,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,641	16,077
土地再評価差額金	18,672	18,555
為替換算調整勘定	8,897	7,415
退職給付に係る調整累計額	19,584	17,047
その他の包括利益累計額合計	59,796	59,096
新株予約権	385	487
非支配株主持分	4,425	4,949
純資産合計	360,133	394,947
負債純資産合計	1,627,868	1,671,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	512,009	530,631
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	414,409	429,824
販売費及び一般管理費	35,142	36,547
営業費合計	449,552	466,371
営業利益	62,456	64,259
営業外収益		
受取利息	11	50
受取配当金	745	838
バス路線運行維持費補助金	842	901
持分法による投資利益	3,729	—
その他	1,541	1,500
営業外収益合計	6,871	3,290
営業外費用		
支払利息	10,693	10,595
持分法による投資損失	—	62
その他	1,162	1,402
営業外費用合計	11,856	12,060
経常利益	57,472	55,490
特別利益		
固定資産売却益	3,543	123
工事負担金等受入額	2,891	750
補助金収入	343	160
投資有価証券売却益	21	144
受取補償金	—	895
段階取得に係る差益	1,501	—
その他	765	81
特別利益合計	9,066	2,156
特別損失		
減損損失	760	2,076
固定資産売却損	17	165
固定資産除却損	3,166	2,804
工事負担金等圧縮額	2,739	678
固定資産圧縮損	323	145
投資有価証券売却損	0	16
投資有価証券評価損	0	—
その他	997	809
特別損失合計	8,005	6,695
税金等調整前当期純利益	58,533	50,951
法人税、住民税及び事業税	12,791	13,786
法人税等調整額	△1,892	△6,275
法人税等合計	10,898	7,511
当期純利益	47,634	43,439
非支配株主に帰属する当期純利益	70	531
親会社株主に帰属する当期純利益	47,564	42,908

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	47,634	43,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	3,435
為替換算調整勘定	△1,617	△1,482
退職給付に係る調整額	△13,320	△2,540
その他の包括利益合計	△14,833	△587
包括利益	32,801	42,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,734	42,325
非支配株主に係る包括利益	67	527

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	129,357	139,443	△2,020	316,780
当期変動額					
剰余金の配当			△6,396		△6,396
親会社株主に帰属する当期純利益			47,564		47,564
土地再評価差額金の取崩			8		8
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分		16		513	529
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△52,960	△52,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	41,176	△62,447	△21,254
当期末残高	50,000	129,373	180,620	△64,467	295,526

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,536	18,680	10,515	32,901	74,634	278	954	392,649
当期変動額								
剰余金の配当								△6,396
親会社株主に帰属する当期純利益								47,564
土地再評価差額金の取崩								8
自己株式の取得								△10,000
自己株式の処分								529
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△52,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	△8	△1,617	△13,317	△14,838	106	3,470	△11,261
当期変動額合計	104	△8	△1,617	△13,317	△14,838	106	3,470	△32,515
当期末残高	12,641	18,672	8,897	19,584	59,796	385	4,425	360,133

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	129,373	180,620	△64,467	295,526
当期変動額					
剰余金の配当			△8,496		△8,496
親会社株主に帰属する当期純利益			42,908		42,908
土地再評価差額金の取崩			116		116
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		526	528
新規連結による変動額			△169		△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	34,358	526	34,887
当期末残高	50,000	129,375	214,979	△63,940	330,414

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	12,641	18,672	8,897	19,584	59,796	385	4,425	360,133
当期変動額								
剰余金の配当								△8,496
親会社株主に帰属する当期純利益								42,908
土地再評価差額金の取崩								116
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								528
新規連結による変動額								△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,435	△116	△1,482	△2,536	△700	102	524	△73
当期変動額合計	3,435	△116	△1,482	△2,536	△700	102	524	34,814
当期末残高	16,077	18,555	7,415	17,047	59,096	487	4,949	394,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	58,533	50,951
減価償却費	45,658	51,000
減損損失	760	2,076
退職給付費用	△4,038	△3,585
賞与引当金の増減額(△は減少)	229	280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	664
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,314	1,346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△321	2
受取利息及び受取配当金	△757	△888
支払利息	10,693	10,595
持分法による投資損益(△は益)	△3,729	62
工事負担金等受入額	△2,891	△750
補助金収入	△343	△160
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△128
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
固定資産売却損益(△は益)	△3,525	41
固定資産除却損	3,166	2,804
工事負担金等圧縮額	2,739	678
固定資産圧縮損	323	145
その他の特別損益(△は益)	△956	752
売上債権の増減額(△は増加)	1,713	6,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,064	683
未収入金の増減額(△は増加)	△4,204	4,010
仕入債務の増減額(△は減少)	△547	△3,137
前受金の増減額(△は減少)	2,304	1,429
未払消費税等の増減額(△は減少)	910	346
その他	8,642	1,850
小計	114,570	127,134
利息及び配当金の受取額	770	886
利息の支払額	△10,724	△10,546
法人税等の支払額	△12,198	△13,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,418	103,772

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,492	△298
定期預金の払戻による収入	1,304	1,502
投資有価証券の取得による支出	△6,755	△2,898
投資有価証券の売却による収入	30	712
有形及び無形固定資産の取得による支出	△135,318	△91,524
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,537	601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,261	△4,418
工事負担金等受入による収入	6,560	8,865
その他	△536	△625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,931	△88,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,392	△11,099
長期借入れによる収入	148,442	119,444
長期借入金の返済による支出	△82,783	△115,239
社債の発行による収入	9,920	9,920
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,979	△5,039
リース債務の返済による支出	△592	△661
配当金の支払額	△6,388	△8,481
債権流動化による収入	2,690	—
債権流動化の返済による支出	—	△2,690
自己株式の取得による支出	△10,000	△0
自己株式の売却による収入	581	591
その他	△335	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,162	△13,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	△63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,466	2,076
現金及び現金同等物の期首残高	21,085	27,551
現金及び現金同等物の期末残高	27,551	29,628



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内及び米国ハワイ州において事業活動を展開しており、それぞれの事業やエリアの特性、位置付け及び事業規模などを考慮し、「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」、「建設事業」及び「ハワイ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント及びその主要な事業内容は次のとおりであります。

- ①都市交通・沿線事業 . . . . . 鉄道業、バス業、沿線レジャー業など
- ②ホテル・レジャー事業 . . . . . ホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、ゴルフ場業など
- ③不動産事業 . . . . . 不動産賃貸業など
- ④建設事業 . . . . . 建設業など
- ⑤ハワイ事業 . . . . . 米国ハワイ州におけるレジャー業など

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益と概ね同一の数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	147,887	180,436	46,706	81,234	22,417	33,327	512,009	—	512,009
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	8,607	8,107	7,064	33,761	749	3,901	62,192	△62,192	—
計	156,494	188,544	53,771	114,996	23,167	37,228	574,201	△62,192	512,009
セグメント利益	26,804	14,092	7,889	9,825	4,250	720	63,582	△1,126	62,456
セグメント資産	518,540	567,971	382,037	80,562	65,663	55,437	1,670,212	△42,343	1,627,868
その他の項目									
減価償却費	20,684	12,876	8,312	381	1,794	2,645	46,694	△1,036	45,658
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	27,342	32,567	73,107	441	7,453	3,090	144,003	△5,087	138,915

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△62,192百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,126百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△42,343百万円については、主に連結会社間取引消去及び退職給付に係る資産の調整額等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は6,505百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整△5,087百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	153,566	196,337	54,768	74,123	16,192	35,642	530,631	—	530,631
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	8,489	8,516	7,524	25,879	△817	3,784	53,376	△53,376	—
計	162,056	204,854	62,292	100,002	15,375	39,427	584,007	△53,376	530,631
セグメント利益 又は損失(△)	27,254	17,299	15,818	4,752	△2,002	1,048	64,171	88	64,259
セグメント資産	531,580	585,555	399,238	72,789	66,174	56,318	1,711,657	△39,680	1,671,977
その他の項目									
減価償却費	21,807	15,439	9,259	399	2,099	2,912	51,918	△917	51,000
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,002	23,542	27,018	473	5,296	4,160	92,494	△2,590	89,903

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△53,376百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額88百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△39,680百万円については、主に連結会社間取引消去及び退職給付に係る資産の調整額等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は8,169百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整△2,590百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	27	27	—	9	—	696	—	760

(注) 「その他」の金額は、伊豆箱根事業及び近江事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	10	38	—	2	1,154	872	—	2,076

(注) 「その他」の金額は、伊豆箱根事業及び近江事業に係る金額であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,132円40銭	1,240円09銭
1株当たり当期純利益	149円39銭	136円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	149円31銭	136円57銭

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	360,133	394,947
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	4,810	5,437
（うち新株予約権（百万円））	(385)	(487)
（うち非支配株主持分（百万円））	(4,425)	(4,949)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	355,322	389,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	313,779,612	314,097,841

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	47,564	42,908
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	47,564	42,908
普通株式の期中平均株式数（株）	318,398,310	313,947,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	170,365	237,856
（うち新株予約権（株））	(170,365)	(237,856)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度894,000株、当連結会計年度599,400株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,046,285株、当連結会計年度743,969株であります。
- 4 株主資本において自己株式として計上されている持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度及び当連結会計年度ともに22,243,031株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度及び当連結会計年度ともに22,243,031株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。